

朝霞市中期財政計画

(令和9年度～令和13年度)

令和8年2月改定

朝 霞 市

目 次

1	財政計画策定の目的	1
2	財政計画策定の基本的な考え方	1
	(1) 計画期間	1
	(2) 会計単位	1
	(3) 計画の見直し	1
3	本市の財政状況について	1
	(1) 歳入の状況(決算額の推移)	1
	(2) 歳出の状況(性質別決算額の推移)	2
	(3) 基金の状況(年度末残高)	2
	(4) 市債の状況(年度末残高)	2
	(5) 標準財政規模の推移	2
	(6) 財政指標の状況	3
4	中期財政計画(令和9年度～令和13年度)	4
	(1) 歳入・歳出の見通し	4
	(2) 推計方法	5
	(3) 財政運営判断指標の目標値	6
5	財政見通しに係る課題と対応	7
	(1) 課題	7
	(2) 対応	7
	(別紙) 大型事業の積算内訳	8

1 財政計画策定の目的

本計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることにより、現在及び将来における課題点を捉え、将来の財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにするとともに、総合計画実施計画に掲げられている施策を実施する上で、事業の選択や位置付けをする際の指針とし、持続可能な行財政運営を行うために策定する。

2 財政計画策定の基本的な考え方

(1) 計画期間

流動的な社会情勢等から中期計画とし、令和9年度から令和13年度までの5年間とする。

(2) 会計単位

一般会計とする。

(3) 計画の見直し

毎年度、社会情勢の変化や国の施策の変更等を踏まえて、見直しを行う。

3 本市の財政状況について

(1) 歳入の状況（決算額の推移）

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	23,205,901	23,094,484	24,120,948	24,381,055	24,946,724
地方譲与税	218,800	224,303	226,945	228,585	228,968
利子割交付金	19,188	16,098	10,120	9,230	12,646
配当割交付金	101,955	159,399	147,031	169,891	241,866
株式等譲渡所得割交付金	122,545	189,853	114,977	198,236	347,996
法人事業税交付金	71,435	153,352	183,667	221,929	250,093
地方消費税交付金	2,674,334	2,940,222	3,134,123	3,159,814	3,337,653
ゴルフ場利用税交付金	10,196	11,961	12,254	11,865	11,385
環境性能割交付金	29,883	28,977	38,079	42,733	48,204
国有提供施設等所在市町村助成交付金	111,572	111,385	122,869	121,637	127,058
地方特例交付金	196,950	305,249	226,596	211,637	918,465
地方交付税	226,733	1,131,977	951,679	477,997	414,977
交通安全対策特別交付金	14,017	13,569	12,783	11,947	11,269
分担金及び負担金	437,170	478,667	570,527	685,174	561,761
使用料及び手数料	660,237	681,613	726,594	752,194	777,634
国庫支出金	25,237,125	14,057,081	12,221,966	11,699,545	12,487,982
県支出金	3,271,013	3,339,294	3,429,850	3,673,583	3,692,255
財産収入	168,898	154,157	145,966	155,221	150,057
寄附金	138,462	67,637	28,002	35,078	7,294
繰入金	291,973	1,811,466	1,581,080	2,510,614	1,667,458
繰越金	1,166,881	1,014,038	2,939,570	2,829,167	2,154,371
諸収入	1,291,310	1,335,359	1,355,050	1,258,014	1,669,324
市債	2,674,180	2,358,136	1,542,897	2,098,397	3,359,000
歳入合計	62,340,758	53,678,277	53,843,573	54,943,543	57,424,440

(2) 歳出の状況 (性質別決算額の推移)

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	25,196,342	28,927,197	26,959,128	28,494,030	30,618,477
人件費	7,255,457	7,246,714	7,353,493	7,476,141	7,871,406
扶助費	14,902,154	18,515,215	16,477,414	17,940,172	19,854,747
公債費	3,038,731	3,165,268	3,128,221	3,077,717	2,892,324
消費的経費	28,134,190	13,843,722	15,454,908	14,507,369	14,089,854
物件費	8,286,960	8,803,458	9,340,592	8,734,652	8,583,364
維持補修費	413,292	449,853	512,990	478,962	477,546
補助費等	19,433,938	4,590,411	5,601,326	5,293,755	5,028,944
投資的経費	4,070,739	2,219,796	2,370,333	3,740,963	5,573,169
普通建設事業費	4,070,739	2,219,796	2,370,333	3,740,963	5,573,169
その他の経費	3,925,449	5,747,992	6,230,037	6,046,810	5,267,623
積立金	488,667	2,180,526	2,318,276	2,296,769	1,297,514
貸付金	66,802	46,175	42,692	33,467	28,471
繰出金	3,369,980	3,521,291	3,869,069	3,716,574	3,941,638
歳出合計	61,326,720	50,738,707	51,014,406	52,789,172	55,549,123

(3) 基金の状況 (年度末残高)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,790,647	2,700,074	2,966,776	2,545,113	2,353,820
基地跡地整備基金	206,407	207,110	207,814	208,516	209,229
公共施設マネジメント基金	—	500,000	991,315	1,548,578	1,415,116
ふるさと応援基金	—	1,591	14,925	21,807	18,948
みどりのまちづくり基金	14,512	19,867	19,660	21,070	22,821

※公共施設マネジメント基金及びふるさと応援基金は、令和4年1月設置

(4) 市債の状況 (年度末残高)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債	26,711,799	26,035,509	24,561,795	23,683,738	24,255,129

(5) 標準財政規模の推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	25,585,443	27,105,446	26,804,502	27,466,633	28,445,388

(6) 財政指標の状況

(単位：%)

指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 経常収支比率	96.4	92.6	93.8	97.5	97.6
② 公債費負担比率	10.3	9.5	8.8	8.7	8.1
③ 実質公債費比率	4.7	4.9	4.9	5.2	5.2
④ 将来負担比率	23.1	17.0	11.1	11.3	17.5
⑤ 財政力指数	0.995	0.981	0.970	0.967	0.979

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。毎年収入される市税などの経常一般財源、臨時財政対策債を人件費・扶助費・公債費などの決まった支出に対して、どの程度充てているかの割合で算出された指標。

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費による財政負担の度合いを示す指標。

③ 実質公債費比率

一般会計が1年間で支払う借金の返済額（公債費）が、標準財政規模に対してどれくらいあるのかを示す指標。18%を超えると地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

④ 将来負担比率

一般会計が将来支払うべき借金の返済額（市債残高）などの負担見込額が、標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す指標。350%以上で財政健全化団体となる。

⑤ 財政力指数

市民サービスを行うために必要なお金を自分の力でどれだけ準備できるかを示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均で表し、指数が大きいほど財政力が強いことになる。ただし、指数が「1」を超えると、国からの普通交付税が不交付となり、また、国や県からの補助金の補助率が下がることがある。

4 中期財政計画（令和9年度～令和13年度）

（1）歳入・歳出の見通し

※令和7年度・8年度は予算額（令和7年度は6月（肉付）補正後予算額）
令和9年度～13年度は推計値

【歳入】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
市税	25,070,507	26,049,073	26,431,613	26,767,899	27,167,817	27,579,949	27,987,455
地方譲与税・交付金	4,835,368	5,405,946	5,482,632	5,559,703	5,638,316	5,718,501	5,800,289
地方交付税	275,567	205,187	205,187	205,187	205,187	205,187	205,187
国県支出金	16,881,911	18,554,237	18,249,637	19,100,429	20,654,380	21,973,220	23,455,704
諸収入等	2,986,738	2,569,897	2,569,897	2,569,897	2,569,897	2,569,897	2,569,897
繰入金	330,720	523,596	19,124	149,100	186,500	52,600	21,600
繰越金	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
市債	1,269,200	2,539,300	1,647,600	1,181,900	1,845,700	1,452,600	1,475,100
歳入合計	52,100,011	56,297,236	55,055,690	55,984,115	58,717,797	60,001,954	61,965,232

※諸収入等は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入を計上。
※普通交付税が不交付となり、財政力指数が1.0を超えた場合は、国県支出金等の補助率が下がります。

【歳出】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
人件費	8,890,242	9,055,587	9,266,699	9,436,433	9,624,861	9,877,190	10,043,100
扶助費	18,816,161	19,791,602	21,196,806	22,701,779	24,313,605	26,039,871	27,888,702
公債費	2,964,735	2,834,122	2,758,446	2,629,157	2,514,637	2,424,702	2,223,483
義務的経費計	30,671,138	31,681,311	33,221,951	34,767,369	36,453,103	38,341,763	40,155,285
物件費	9,906,883	10,781,487	10,121,065	10,223,286	10,378,690	9,711,523	10,094,788
維持補修費	361,827	392,477	400,327	408,333	416,500	424,830	433,326
補助費等	6,120,464	6,881,018	6,287,805	6,268,576	6,268,576	6,153,576	6,153,576
繰出金	2,963,412	2,662,218	2,832,865	2,928,201	3,005,176	3,133,413	3,243,777
普通建設事業費	1,830,607	3,720,764	2,526,506	1,770,373	3,057,569	2,528,569	2,372,569
その他経費	245,680	177,961	177,961	177,961	177,961	177,961	177,961
歳出合計	52,100,011	56,297,236	55,568,480	56,544,099	59,757,575	60,471,635	62,631,282

※その他経費は、積立金、貸付金、予備費を計上。

【歳入と歳出の差額】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
歳入	52,100,011	56,297,236	55,055,690	55,984,115	58,717,797	60,001,954	61,965,232
歳出	52,100,011	56,297,236	55,568,480	56,544,099	59,757,575	60,471,635	62,631,282
差額	0	0	△512,790	△559,984	△1,039,778	△469,681	△666,050

【財政調整基金の年度末残高見込み】

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
年度末残高	2,904,624	2,599,015	2,186,225	1,726,241	786,463	416,782	△149,268

(2) 推計方法

歳入	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税は、税制改正や生産年齢人口（令和9年度以降、0.3%増）、過去の実績（令和9年度以降、1.8%増）の推移を基に見込む。 ・固定資産税及び都市計画税は、評価替えやあずま南地区土地区画整理を基に見込む。 ・軽自動車税のうち環境性能割は、制度改正により令和9年度以降廃止。 ・他の税目は、実績等を踏まえ見込む。
地方譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方揮発油譲与税は、令和8年度当初予算額と同額を見込む。 ・利子割交付金は、令和8年度当初予算額と同額を見込む。 ・地方消費税交付金は、物価上昇による影響を考慮し、消費者物価指数などを参考に、令和9年度以降は年2%増を見込む。 ・環境性能割交付金は、制度改正により令和9年度以降廃止。 ・地方特例交付金のうち、住宅借入金等特別税額控除減収補填交付金は、令和7年度交付額と同額を見込む。軽自動車税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び地方揮発油譲与税減収補填特例交付金は、制度改正による譲与税等の減額見込額を補填額と見込む。 ・他の譲与税・交付金は、令和8年度当初予算額と同額を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、令和8年度当初予算額と同額を見込む。 ・特別交付税は、令和6年度決算額と同額を見込む。
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・現行補助制度の対象事業を前提に、扶助費の伸びに合わせ、国庫支出金は1/2、県支出金は1/4の増を見込む。 ・普通建設事業など大型事業を勘案して見込む。
諸収入等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度当初予算額と同額を見込む。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金からの繰入金は見込まない。 ・公共施設マネジメント基金からの繰入金は、建物系公共施設マネジメント実施計画を基に見込む。
繰越金	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度450,000千円を見込む。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費に係る見込額を基に見込む。

歳 出	推 計 方 法
人件費	・ 人事院勧告等の影響を考慮し、令和8年度当初予算額に、過去の実績を踏まえ2.0%増を見込む。 ・ 選挙及び国勢調査に係る額を見込む。
扶助費	・ 令和8年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ7.1%増を見込む。
公債費	・ 発行済みの市債の元利償還金に、各年度における発行予定額の償還金を見込む。(新規借入分は、20年償還・据置なしで積算)
物件費	・ 令和8年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ2%増を見込む。 ・ 大型事業に係る増減額を見込む。
維持補修費	・ 令和8年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ2%増を見込む。
補助費等	・ 令和8年度当初予算額に、令和8年度当初予算で設定した債務負担行為額と朝霞和光資源循環組合負担金の額を見込む。
繰出金	・ 国民健康保険特別会計への繰出金は、令和8年度以降、制度変更によりその他繰出金及び出産育児一時金繰出金はないものとして見込む。 ・ 介護保険特別会計への繰出金は、令和8年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ5%増を見込む。 ・ 後期高齢者医療特別会計への繰出金は、令和8年度当初予算額に、過去の実績などを踏まえ5%増を見込む。 ・ 下水道会計への負担金は、基準外繰出し(赤字補てん分)はないものとして見込む。溝沼地区雨水対策負担金分は、増額で見込む。
普通建設事業費	・ 令和8年度当初予算額の経常的な額に、継続費や今後の大型事業(建物系公共施設マネジメント実施計画等含む)で予定している事業を加えた額を見込む。 〈継続費〉 北朝霞駅西口ロータリー改修事業、市道5号線道路改良事業、市道2168号線道路擁壁改修事業 〈大型事業〉 公共施設照明器具改修工事、建物系公共施設マネジメント実施計画に位置づけた事業及び維持補修費、学校施設長寿命化計画に位置づけた事業及び維持補修費
その他経費	・ 令和8年度当初予算額と同額を見込む。

※大型事業の積算内訳は、別紙参照

(3) 財政運営判断指標の目標値

	目 標 値	目標値設定の方針
経常収支比率※	90%～95%	本市の現状や埼玉県内の状況等を勘案して設定。
財政調整基金残高	25億円～30億円	災害等の不測の事態への備えとして、標準財政規模の10%程度を設定。

※経常収支比率を1%下げするためには、経常経費充当一般財源(歳出)を約3億円削減するか、経常一般財源(歳入)を約3億円増やす必要がある。

5 財政見通しに係る課題と対応

(1) 課題

本市の経常収支比率は、ここ数年97%を超えており、財政に柔軟性を持たせることが課題の一つとなっている。財政状況としては、市税は、人口増の影響などにより微増が続いているため経常一般財源収入額が増加している一方、扶助費や人件費の経常的経費は、障害福祉サービスや保育関連経費、人事院勧告の影響などに伴い経常一般財源を上回る伸びを見せている。また、令和11年度まではごみ処理広域化事業の実施により朝霞和光資源循環組合負担金の拠出が大きいため、厳しい財政状況となっていることから、新たな行政需要に的確に対応するためには、財政構造の柔軟性や財政運営の安定性を確保することにより、長期的な視点で持続可能な行財政運営に取り組む必要がある。

(2) 対応

① 財政構造の柔軟性の確保

経常収支比率について、低減を図る。

※行政改革推進基本方針及び令和8年度行政改革推進実施計画の取組で対応

■財源の確保

- ・市税等徴収金の収納率の向上
- ・受益者負担（分担金及び負担金、使用料及び手数料等）の適正化
- ・新たな特定財源の確保

■経常的経費の縮減

- ・扶助費（市単独事業）の見直し
- ・ランニングコストの削減
- ・事務事業の見直し（DXの推進等）
- ・補助金等の適正化

■特別会計等の独立採算化

② 財政運営の安定性の確保

- ・財政調整基金は、災害等の不測の事態への備えとして、年度末残高25億円から30億円程度の確保に努める。
- ・財政調整基金からの繰入れを極力抑えた予算編成に努める。
- ・公共施設マネジメント基金は、建物系公共施設マネジメント実施計画（第2期）に基づき公共施設の長寿命化や耐震改修を行うため、基金の残高を踏まえ計画的に積立てを行う。
- ・市債は、公共施設の整備や改修を行うための財源として、また世代間の負担の公平性や年度間の財源負担の平準化を図るため有効に活用するが、後年度に過重な負担を強いることがないよう、事業の選択、実施時期の精査、残高見込み等も勘案する。

(別紙) 大型事業の積算内訳

令和9年度

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	基金	一般財源
公共施設照明器具改修事業(LED化)	196,000	0	147,000	0	49,000
北朝霞駅西口ロータリー改修事業	269,920	134,960	121,400	0	13,560
市道5号線道路改良事業	57,506	0	51,700	0	5,806
市道2168号線道路擁壁改修事業	357,861	178,930	161,000	0	17,931
庁舎施設改修事業(工事)	834,750	0	625,900	0	208,850
溝沼複合施設改修事業(設計)	25,524	0	19,100	6,424	0
朝霞中央公園野球場改修事業(設計)	9,000	0	6,700	2,300	0
総合福祉センター施設改修事業(設計)	37,500	0	28,100	9,400	0
泉水保育園施設改修事業(調査)	1,000	0	0	1,000	0
第三中学校長寿命化改修事業(劣化度調査)	37,330	0	0	0	37,330
建物系公共施設マネジメント実施計画維持補修費	95,000	0	71,200	0	23,800
学校施設長寿命化計画維持補修費	154,000	0	115,500	0	38,500
県知事選挙	60,000	60,000	0	0	0
県議会議員選挙	60,000	60,000	0	0	0
市議会議員選挙	60,000	0	0	0	60,000
計	2,255,391	433,890	1,347,600	19,124	454,777

※基金：公共施設マネジメント基金

令和10年度

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	基金	一般財源
公共施設照明器具改修事業(LED化)	196,000	0	147,000	0	49,000
市道2168号線道路擁壁改修事業	191,904	95,952	86,300	0	9,652
溝沼複合施設改修事業(工事)	196,000	0	147,000	49,000	0
朝霞中央公園野球場改修事業(設計)	21,000	0	15,700	5,300	0
総合福祉センター施設改修事業(工事)	376,000	0	282,000	94,000	0
泉水保育園施設改修事業(設計)	3,000	0	2,200	800	0
第三中学校長寿命化改修事業(基本・実施設計)	20,000	0	15,000	0	5,000
第二中学校改築事業(耐力度調査・改築基本計画)	16,060	0	0	0	16,060
建物系公共施設マネジメント実施計画維持補修費	95,000	0	71,200	0	23,800
学校施設長寿命化計画維持補修費	154,000	0	115,500	0	38,500
参議院議員選挙	60,000	60,000	0	0	0
市長選挙	60,000	0	0	0	60,000
計	1,388,964	155,952	881,900	149,100	202,012

令和 11 年度

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	基金	一般財源
公共施設照明器具改修事業(L E D化)	196,000	0	147,000	0	49,000
溝沼複合施設改修事業(工事)	196,000	0	147,000	49,000	0
朝霞中央公園野球場改修事業(工事)	156,000	0	117,000	39,000	0
総合福祉センター施設改修事業(工事)	376,000	0	282,000	94,000	0
泉水保育園施設改修事業(設計)	6,000	0	4,500	1,500	0
朝霞中央公園陸上競技場改修事業(調査)	2,000	0	0	2,000	0
栄町保育園施設改修事業(調査)	1,000	0	0	1,000	0
第三中学校長寿命化改修事業(工事)	1,323,100	441,033	661,500	0	220,567
第二中学校改築事業(耐力度調査・改築基本計画)	50,000	0	0	0	50,000
建物系公共施設マネジメント実施計画維持補修費	95,000	0	71,200	0	23,800
学校施設長寿命化計画維持補修費	154,000	0	115,500	0	38,500
衆議院議員選挙	60,000	60,000	0	0	0
計	2,615,100	501,033	1,545,700	186,500	381,867

令和 12 年度

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	基金	一般財源
公共施設照明器具改修事業(L E D化)	196,000	0	147,000	0	49,000
朝霞中央公園野球場改修事業(工事)	156,000	0	117,000	39,000	0
泉水保育園施設改修事業(工事)	43,000	0	32,200	10,800	0
朝霞中央公園陸上競技場改修事業(設計)	9,000	0	6,700	2,300	0
栄町保育園施設改修事業(設計)	2,000	0	1,500	500	0
第三中学校長寿命化改修事業(工事)	1,323,100	441,033	661,500	0	220,567
第二中学校改築事業(基本設計)	150,000	0	0	0	150,000
第一中学校大規模改修事業(劣化度調査)	37,330	0	0	0	37,330
建物系公共施設マネジメント実施計画維持補修費	95,000	0	71,200	0	23,800
学校施設長寿命化計画維持補修費	154,000	0	115,500	0	38,500
国勢調査	84,140	84,140	0	0	0
計	2,249,570	525,173	1,152,600	52,600	519,197

令和 13 年度

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	基金	一般財源
公共施設照明器具改修事業(L E D化)	196,000	0	147,000	0	49,000
泉水保育園施設改修事業(工事)	43,000	0	32,200	10,800	0
朝霞中央公園陸上競技場改修事業(設計)	21,000	0	15,700	5,300	0
栄町保育園施設改修事業(設計)	6,000	0	4,500	1,500	0
保健センター改修事業(調査)	4,000	0	0	4,000	0
第三中学校長寿命化改修事業(工事)	1,323,100	441,033	661,500	0	220,567
第二中学校改築事業(実施設計)	150,000	0	112,500	0	37,500
第一中学校大規模改修事業(基本・実施設計)	20,000	0	15,000	0	5,000
建物系公共施設マネジメント実施計画維持補修費	95,000	0	71,200	0	23,800
学校施設長寿命化計画維持補修費	154,000	0	115,500	0	38,500
参議院議員選挙	60,000	60,000	0	0	0
県知事選挙	60,000	60,000	0	0	0
県議会議員選挙	60,000	60,000	0	0	0
市議会議員選挙	60,000	0	0	0	60,000
計	2,252,100	621,033	1,175,100	21,600	434,367